



平成19年10月期 決算短信

平成19年12月5日

上場会社名 株式会社トップカルチャー 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 清水 秀雄  
 問合せ先責任者 取締役副社長兼総務部長 宮原 務 TEL (025)232-0008  
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月25日 配当支払開始予定日 平成20年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	28,166	(5.9)	1,034	(27.3)	1,123	(16.0)	610	(6.5)
18年10月期	26,609	(16.4)	812	(-)	968	(-)	572	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年10月期	48	85	48	70	9.1	7.2	3.7	
18年10月期	45	95	45	78	9.2	6.8	3.0	

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 -百万円 18年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		%	円
19年10月期	16,483		6,976		41.9	552	90
18年10月期	14,549		6,455		44.3	515	74

(参考) 自己資本 19年10月期 6,908百万円 18年10月期 6,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	421	△1,537	1,312	1,034
18年10月期	△527	△736	142	803

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
18年10月期	円 10	銭 00	円 10	銭 00	124	21.8	2.0
19年10月期	円 10	銭 00	円 10	銭 00	124	20.5	1.9
20年10月期(予想)	円 15	銭 00	円 15	銭 00	-	25.1	-

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,000	(8.2)	698	(3.4)	757	(7.4)	440	(17.3)	35	25
通期	31,000	(10.1)	1,178	(13.9)	1,300	(15.8)	747	(22.5)	59	85

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 12,688,000株 18年10月期 12,688,000株

② 期末自己株式数 19年10月期 192,665株 18年10月期 198,665株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	27,118	(5.1)	1,003	(18.6)	1,117	(11.5)	600	(0.7)
18年10月期	25,811	(16.0)	846	(-)	1,002	(-)	596	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	48	10	47	94
18年10月期	47	87	47	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	16,342		6,933		42.4	553	90	
18年10月期	14,432		6,463		44.8	517	51	

(参考) 自己資本 19年10月期 6,921百万円 18年10月期 6,463百万円

## 2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,500	(8.9)	709	(6.9)	769	(9.6)	434	(15.5)	34	78
通期	30,000	(10.6)	1,187	(18.3)	1,310	(17.2)	740	(23.2)	59	24

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の業績概況

連結 (単位：百万円)

	平成18年10月期	平成19年10月期	前年比
売上高	26,609	28,166	105.9%
営業利益	812	1,034	127.3%
経常利益	968	1,123	116.0%
当期純利益	572	610	106.5%

単体 (単位：百万円)

	平成18年10月期	平成19年10月期	前年比
売上高	25,811	27,118	105.1%
営業利益	846	1,003	118.6%
経常利益	1,002	1,117	111.5%
当期純利益	596	600	100.7%

## 当連結会計年度の出店状況

出店	4店（蔦屋書店部門）
閉店	1店（蔦屋書店部門）
期末店舗数	62店 ・ 蔦屋書店部門 58店 ・ 古本市場トップブックス部門 4店 ・ 新潟県28店、長野県15店、神奈川県4店、東京都6店、群馬県5店、埼玉県4店

## 経営環境と当社グループの取組み

当社グループが主たる事業として行っている小売業界を取り巻く環境においては、企業の提携・統合による競争力強化や店舗の大型化、販売チャネルの多様化により、業種をこえた競争環境の激化が進むなど、一層厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは中期目標である「グループ100店舗体制」の早期実現に向け、店舗網の拡大と店舗収益力の向上に取り組んでおります。また、当連結会計年度から新たに当社グループに加わった(株)グランセナフットボールクラブとともに「日常的エンターテイメント」の提供というコンセプトのもと、事業間のシナジー効果を高め、企業価値向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「ミックス売場」の積極的な展開による商品提案力及び顧客来店頻度の向上に取り組んでまいりました。これはテーマごとに関連性のある商品をジャンルをこえて一堂に集めて展開し、ライフスタイル提案を行うものであります。これにより、お客様に新しい発見と感動を与え、新たな来店動機付けと購買意欲の向上を図っております。また、店頭配布用の広告媒体として、独自のライフスタイル提案型のフリーペーパー「T-CULTURE」を発刊しました。売場と連動した内容にするなど、新たな販売促進策にも取り組んでおります。

出店面につきましては、当社最大規模の関東エリア旗艦店となる「蔦屋書店港北ミナモ店」を7月に神奈川県横浜市の大型商業施設「港北MINAMO」内にオープンいたしました。同店では映画、音楽、書籍、文具、ファンシー雑貨といったエンターテインメントコンテンツを1,000坪の大空間で展開しております。また、店内書籍コーナーにはカフェを併設し、神奈川初出店となる「BOOK&CAFE」スタイルを展開するなど新しい空間提案を行い、当社最高水準の売場、サービスを提供する旗艦店として売上は好調に推移しております。上記出店に加え、当連結会計年度は東京都に2店、埼玉県に1店を出店、グループ期末合計店舗数は62店舗となりました。当社グループは引き続き、関東郊外エリアでのドミナント形成に向け、出店をさらに加速させてまいります。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、売上高28,166百万円（前年同期比105.9%）、経常利益1,123百万円（同116.0%）、当期純利益610百万円（同106.5%）といずれも前連結会計年度に比べ増加いたしました。

#### 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主力である蔦屋書店部門において、既存店実績が売上高前年比100.7%と伸長したことに加え、関東地区における店舗数の増加及び成長が増収の主な要因となりました。商品別で見ると、書籍売上高前年比107.6%（既存店102.2%）及びCD・DVDレンタル同109.5%（既存店106.3%）と主要部門が好調に推移し、売上増加に寄与いたしました。

利益面につきましては、継続して原価率の改善やコスト効率の見直しに取り組んだことや、レンタルの仕入方法をPPT方式に変更したことにより原価率改善を図ったこと及び品揃えの強化が奏効し、粗利率の高いレンタルの既存店売上高が106.3%と大幅に伸長いたしました。これにより、売上総利益が前年比110.0%の8,762百万円、売上総利益率は1.2ポイント上昇し、31.1%となりました。販売費及び一般管理費は、主に今後の出店に備えて人員確保や教育を行ったことにより増加しましたが、一方で広告方法の変更や備品消耗品及びシステム運営費の見直しによりコスト低減を図りました。その結果、経常利益は前年比116.0%の1,123百万円、売上高経常利益率は0.4ポイント上昇し、4.0%となりました。

（注）PPT=Pay Per Transaction（出来高払い方式）

売上に応じて仕入代金を支払っていくもので、初期の仕入コストが低減される仕入方式

#### 新規事業について

また、当社グループは、平成19年2月より新たに、株式会社グランセナフットボールクラブにおいてサッカークラブとサッカースクールの運営及びスポーツ施設の企画・経営等を行う事業を開始いたしました。当社グループは、事業コンセプトに「日常的エンターテインメント」の提供を掲げ、地域社会の文化生活に密着した、家族みんなで楽しめる場所として「蔦屋書店」を始めとする大型店舗の運営を行ってまいりました。グランセナフットボールクラブ事業は、スポーツという面から当社グループの事業コンセプトを具現化したものであり、地域社会におけるコミュニティ空間として、サッカーを通じ青少年の健全育成に資するとともに、幅広い年齢層の方からお楽しみいただけるよう様々なスクールプログラムを企画し、スポーツをライフスタイルの1つとして楽しむ機会の拡大を図っていくことをミッションとしております。当社グループは「日常的エンターテインメント」の提供というコンセプトのもと、事業間のシナジー効果を高め、一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【小売事業】

蔦屋書店部門

当部門につきましては、上述のとおり既存店売上高が前年比100.7%と伸長したことに加え、関東地区において4店出店し、順調に成長していることから、売上高は前年同期比105.1%の27,118百万円となりました。

蔦屋書店部門 既存店売上高前年比

(単位：%)

月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	通期
全社 (店舗数)	102 (56店)	112 (57店)	107 (57店)	108 (57店)	106 (57店)	99 (57店)	101 (57店)	105 (57店)	102 (57店)	107 (57店)	109 (57店)	101 (58店)	105
既存店 (店舗数)	97 (52店)	106 (53店)	103 (53店)	103 (54店)	102 (54店)	95 (54店)	95 (54店)	100 (54店)	99 (54店)	103 (55店)	105 (55店)	99 (55店)	101
書籍	105	107	105	106	103	99	93	101	98	106	104	99	102
販売用CD・DVD	84	109	100	102	97	83	95	94	98	95	101	95	96
うちCD	91	105	98	113	99	95	93	94	91	92	101	88	97
うちDVD	72	116	104	84	91	66	101	94	114	101	101	109	95
レンタル	105	107	108	111	114	104	102	106	99	106	109	103	106
文具	96	98	96	89	96	89	93	97	102	100	99	97	96

(注) 既存店は、開店後14ヶ月を経過した店舗としております。

古本市場トップブックス部門

当部門につきましても、「ミックス売場」の展開に取組み、価格の利便性の提供に加え、お客様により楽しくご利用いただける売場作りを取組んでまいりました。また、ゲーム業界において空前のヒットとなった新ハードの発売に伴う需要の拡大が、売上増加の要因となりました。以上により、当部門は好調に推移し、売上高は前年同期比122.0%の972百万円となりました。

【スポーツ関連事業】

平成19年2月より新たに、株式会社グランセナフットボールクラブにおいてサッカークラブとサッカースクールの運営及びスポーツ施設の企画・運営等を行う事業を開始いたしました。当連結会計年度はサッカークラブ及びサッカースクールの会員収入及び施設使用料により、売上高は75百万円となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりであります。

1. 事業所別売上高

区分		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		前年同期比 (%)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
小売事業	蔦屋書店部門	本社	74,125	0.3	36,058	0.1	48.6
		新潟県	11,096,257	41.7	10,949,316	38.9	98.7
		長野県	7,278,891	27.3	7,209,900	25.6	99.1
		関東地区	7,362,641	27.7	8,923,238	31.7	121.2
		小計	25,811,916	97.0	27,118,514	96.3	105.1
		古本市場トップブックス部門	797,121	3.0	972,536	3.4	122.0
スポーツ 関連事業	グランセナフットボールク ラブ部門	—	—	75,178	0.3	—	
合計		26,609,037	100.0	28,166,229	100.0	105.9	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「関東地区」は、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。

2. 商品別売上状況

区分		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		前年同期比 (%)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
小売事業	蔦屋書店部門	書籍	10,155,223	38.2	10,924,973	38.8	107.6
		レンタル	5,367,621	20.2	5,878,166	20.9	109.5
		販売用CD	3,703,067	13.9	3,726,853	13.2	100.6
		文具	2,441,114	9.2	2,436,472	8.7	99.8
		販売用DVD	2,084,513	7.8	2,060,408	7.3	98.8
		ゲーム	572,662	2.1	688,995	2.4	120.3
		リサイクル	287,925	1.1	189,097	0.7	65.7
		その他	1,199,787	4.5	1,213,547	4.3	101.1
		小計	25,811,916	97.0	27,118,514	96.3	105.1
	古本市場トップブックス部門	797,121	3.0	972,536	3.4	122.0	
スポーツ 関連事業	グランセナフットボールク ラブ部門	—	—	75,178	0.3	—	
合計		26,609,037	100.0	28,166,229	100.0	105.9	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書券、チケットほかであります。

## 3. 商品別仕入実績

区分		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		前年同期比 (%)	
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)		
小売事業	蔦屋書店部門	書籍	8,577,834	42.8	8,591,499	43.2	100.2
		販売用CD	2,885,316	14.4	2,691,182	13.5	93.3
		レンタル	2,839,479	14.2	2,948,783	14.8	103.8
		文具	1,975,761	9.9	1,820,880	9.2	92.2
		販売用DVD	1,769,079	8.8	1,575,704	7.9	89.1
		ゲーム	503,839	2.5	665,025	3.3	132.0
		リサイクル	187,548	0.9	134,532	0.7	71.7
		その他	667,197	3.3	665,803	3.4	99.8
		小計	19,406,057	96.8	19,093,411	96.0	98.4
		古本市場トップブックス部門	634,858	3.2	769,970	3.9	121.3
スポーツ 関連事業	グランセナフットボールク ラブ部門	—	—	10,348	0.1	—	
合計		20,040,916	100.0	19,873,730	100.0	99.2	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書券、チケットほかであります。

## ③次期の見通し

連結 (単位：百万円)

	平成19年10月期	平成20年10月期	前年比
売上高	28,166	31,000	110.1%
営業利益	1,034	1,178	113.9%
経常利益	1,123	1,300	115.8%
当期純利益	610	747	122.5%

単体 (単位：百万円)

	平成19年10月期	平成20年10月期	前年比
売上高	27,118	30,000	110.6%
営業利益	1,003	1,187	118.3%
経常利益	1,117	1,310	117.2%
当期純利益	600	740	123.2%

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢が改善され、緩やかな景気回復傾向となりつつあるものの、依然として個人消費については明るい兆しが見られず、厳しい経営環境が続きます。このような環境の中、当社グループは既存店のさらなる安定的成長を目指すとともに、店舗網の拡大、店舗収益の向上に取組み、連結業績の向上を図ってまいります。また、引き続き「ミックス売場」の拡大により魅力ある店舗作りに注力し、商品提案力の向上及び顧客来店頻度の向上を目指します。出店面につきましては11月に出店した蔦屋書店青葉奈良店を含め、関東郊外エリアを中心に大型複合店舗の新設出店4店を予定しているほか、他社からの店舗譲受け等による出店も視野に、ドミナント出店を加速させてまいります。既存店につきましても、増床を含めた店舗改装を行い、売場や商品構成の刷新に取り組んでまいります。

利益面につきましては原価率改善、投資効率の向上を図り、利益体質を強化してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高31,000百万円（前年比110.1%）、営業利益1,178百万円（同113.9%）、経常利益1,300百万円（同115.8%）、当期純利益747百万円（同122.5%）を見込んでおります。

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定要素を含んでおります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。



## (2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成18年10月期	平成19年10月期	増減
総資産	14,549	16,483	1,933
純資産	6,455	6,976	520
自己資本比率	44.3%	41.9%	△2.4%
1株当り純資産	515円74銭	552円90銭	37円16銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成18年10月期	平成19年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527	421	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△1,537	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	1,312	1,169
現金及び現金同等物の増減額	△1,121	195	1,316
現金及び現金同等物の期末残高	803	1,034	230

連結財政状態

総資産につきましては、前年同期比1,933百万円増加し16,483百万円となりました。これは主に、スポーツ関連事業におけるスポーツ施設取得により704百万円増加し、これにより当連結会計年度の有形固定資産が902百万円増加したこと及び小売事業において新規出店に伴い、たな卸資産が増加したことにより増減額が948百万円増加したことから、前年同期比948百万円増加したものと見られます。

負債につきましては、前年同期比1,412百万円増加し9,506百万円となりました。これは主に、スポーツ関連事業におけるスポーツ施設の取得及び小売事業における新規出店に向け、設備投資資金を長期借入金で調達したことが増加要因であります。

また、純資産は、前年同期比520百万円増加し6,976百万円となりました。これは主に、利益剰余金が474百万円増加し、2,707百万円となったことによるものであります。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は1,034百万円（前年同期比230百万円増）となりました。これは営業キャッシュフローが順調に増加したことによるものであります。各活動の区分別キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は421百万円（前年同期比948百万円資金増）となりました。これは主に、主力の小売事業において既存店、新店ともに業績が順調に推移したことにより、経常利益が16.0%増加したことによるものであります。また、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ減少したことにより、資金の減少が470百万円となったことも資金増加の要因となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,537百万円（同801百万円資金減）となりました。これは主に、スポーツ関連事業におけるスポーツ施設の取得に伴い、固定資産が増加したこと及び新規出店に伴う設備投資によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は1,312百万円(同1,169百万円資金増)となりました。これは主に、スポーツ関連事業におけるスポーツ施設の取得及び小売事業における新規出店の設備資金として長期借入金2,827百万円(同1,423百万円資金増)を調達したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。平成19年10月期は、この方針に基づき1株当たり年間配当金10円を予定しております。

なお、平成20年10月期につきましては、1株当たり年間配当金を5円00銭増配し、15円00銭を予定しております。

また、当社グループは、取締役及び従業員の意欲・士気を高め、当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①事業内容について

a. フランチャイズ契約について

当社は、書籍の販売、映像・音楽ソフト等のレンタル、販売、ゲームソフトの販売、及びリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約では、競業禁止条項や他のFC加盟店の近隣地(500m)への出店の制約等が定められております。当社は、(株)TSUTAYAがフランチャイズ展開する以前から独自に書籍や文具の販売を中心とした店舗の運営を行っていたため、競業禁止条項については覚書により解除されておりますが、今後変更とならない保証はありません。(株)TSUTAYAとのフランチャイズ契約は当社のブランド戦略、店舗展開、各種販売データの管理において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通りに機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店について

当社は、今後、関東圏へ多店舗展開を目指しており、新潟県・長野県で培ったライフスタイル対応型大型複合店舗の運営ノウハウ及び、小商圏地域(人口3万人程度の地域)でも出店可能なローコストオペレーションを活用し、店舗網の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、後述のように、競合が激しくなる環境下、その競争力が保持できるかどうかにつきましては不確定的であります。また、出店に際して、基本的に土地・建物の賃借を想定していることから、出店スピードは、貸主及び地主等との交渉にも左右されます。さらに、各地では、他社のFC加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店余地の制約を受ける可能性も否定できません。これらにより、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗の特徴について

当社の事業コンセプトは、地域の様々なライフスタイルのお客様に「日常的エンターテインメント」の提供を行うことであり、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を豊富に品揃えして一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。従いまして、当社の場合、消費者認知度の高まりとともに、また、レンタル事業では会員制になっていることから、会員数増加とともに、顧客来店率が向上する傾向があり、このため、既存店においても売上実績が伸長していく店舗もあります。当社の主な成長の源泉は、こうした既存店の成長と新規出店によりますが、通常、出店数が多い決算年度は出店コストがかさむことから、相対的に利益が低下する傾向にあります。

d. 競合について

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗のサービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテインメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴い大小多岐に渡り競合状況は激しさを増しております。

当社は、こうした新サービス等への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。このように、当社は、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があり、対応しきれない場合は業績の低迷を招く可能性があります。

<インターネットによる情報提供・販売について>

当社は、書籍及び音楽CD・DVD等のインターネットによる情報提供・販売を、効率的な販売チャネルと捉え、積極的に活用していく方針であります。具体的には、Webサイト「TOPCULTURE-netクラブ (<http://www.topculture.co.jp>)」を立ち上げ、各種商品並びに各店舗の催し等の情報提供及び商品販売等のサービスを行っております。これらは、販売手段の拡大であると同時に来店回数アップの仕掛けであり、最終的には集客力の増強により、店頭でのさらなる活性化を目指すものであります。しかし、一方で、こうしたeコマースをめぐる競争は激化しており、また、新技術・新サービスの登場によってインターネットユーザーを取り巻く環境がめまぐるしく変化する可能性もあるなど、当社の想定通りに進む保証はありません。

<インターネットによるコンテンツの配信について>

映像や音楽といったコンテンツのインターネット配信サービスの今後の普及状況によっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。特に音楽のコンテンツ配信においては、著作権隣接権者であるレコードメーカーが主となって有料配信が進められている状況であります。著作権料・通信コストも含めたダウンロードコストの低下や、利便性の高い配信手段の開発・普及により、普及段階にあると考えております。当社では、音楽・映像ソフトに関する事業につきましては、コンテンツ配信が定着した場合、影響が現れる可能性があると考えております。そのため当社では、前述のようにインターネットと店舗の融合を図りつつ、店舗の付加価値を高めていくことを重要な課題と認識し、日常的エンターテインメントを提供する大型複合店舗として、お客様にこれまで以上に楽しんでいただけるサービスの向上に取り組んでいく方針であります。

②当社事業に対する法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法による規制について

大規模小売店舗立地法（以下、大店立地法）に基づく出店に関しては、その準備期間の長期化もしくは出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。当社は、効率や各地域の市場環境を勘案しつつ、大店立地法の規制対象外となる店舗面積400坪から450坪の店舗（レンタル部分、事務所等の非物販面積は除外されるため、販売面積は1,000㎡を下回る）による出店や、有力ディベロッパーとの共同出店を活用していく方針であります。

b. レンタル事業における著作権について

レンタル事業は著作権法の適用を受けており、著作権者及び著作隣接権者より許諾を得るとともに、使用料を払うこととされており、貸出禁止期間等が定められております。DVD・ビデオレンタルについては同法の頒布権に、音楽CDレンタルは同法の貸与権にかかわる適用を受けております。

c. 再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等（レコード、テープを含む）及び書籍は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売（以下再販制度）が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外になっております。その再販制度は、現在、時限再販（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）や、部分再販（出版社が出版物に「定価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の対象とされ、表示のないものは「非再販商品として扱う」）など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。公正取引委員会は引き続き再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力することを発表していることから、今後、規制緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争の概念が生じる可能性があります。当社は、再販商品以外の商品も扱っており、そうした競争に対するノウハウも蓄積しておりますが、これに対応しきれない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

d. 個人情報保護法について

取扱商品・サービスの特性から、当社は従前より個人情報の厳重かつ慎重な取扱いを行ってまいりましたが、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、改めて個人情報管理に関する規程・マニュアルを活用し、個人情報の管理については細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底が図れなかった場合は、損害賠償請求の発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 青少年健全育成に関する条例について

当社は、レンタル事業等における成人向け商品のレンタル及び販売に関し、「新潟県青少年健全育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。具体的には、レンタル事業では、レジにて、会員様の年齢に応じ商品の貸出について必要な制限を行っております。さらに、成人向けのDVD・ビデオコーナーを店内でも他から区切られたスペースとし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。なお、当社がレンタルを行う成人向けビデオは、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象にしております。

2 企業集団の状況

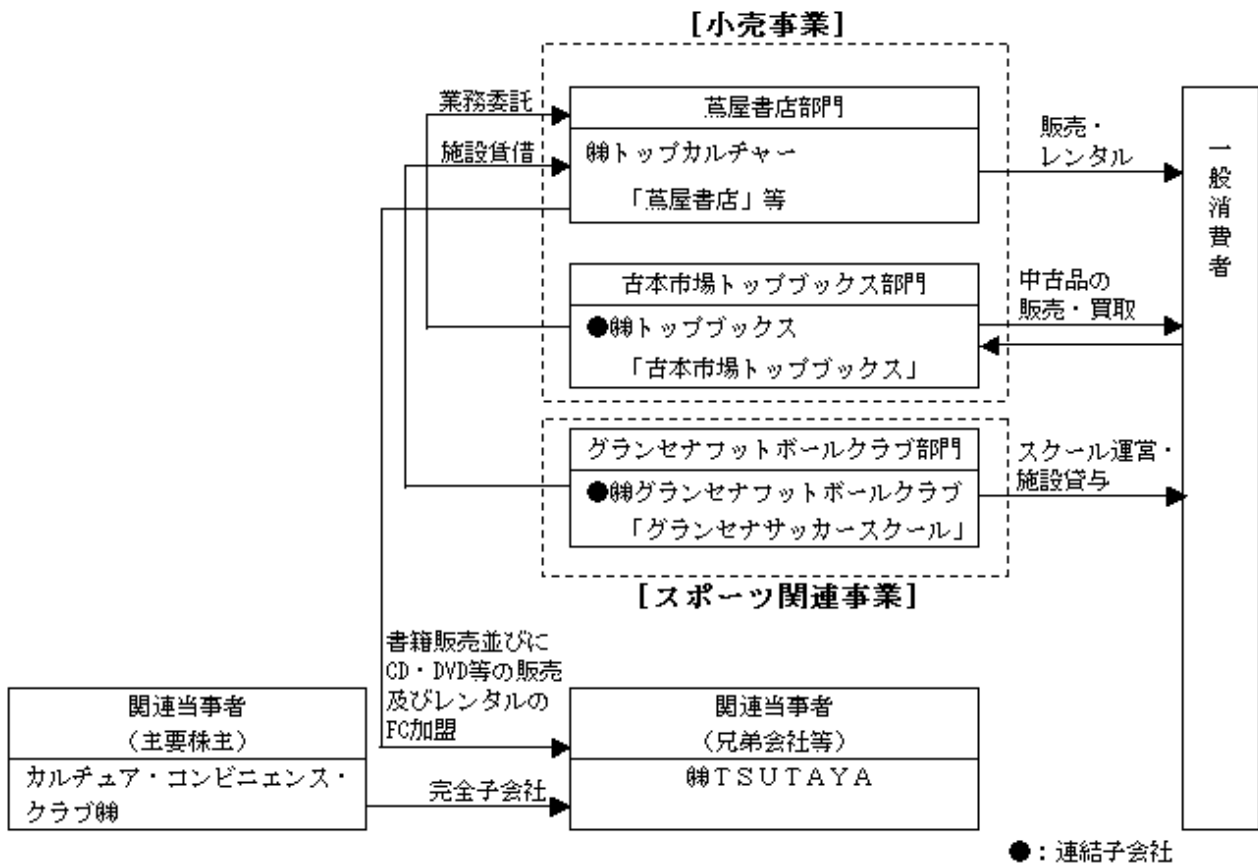
(1) 企業集団の状況

当連結会計年度より、株式会社グランセナフットボールクラブが新たに連結子会社として加わり、サッカー学校の運営及びスポーツ施設の企画・経営等を行う事業を開始いたしました。当社の企業集団は、当社及び株式会社グランセナフットボールクラブを加えた子会社2社の計3社となりました。

当社グループは、事業コンセプトに「日常的エンターテインメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗及びスポーツ施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置付け及び主な業務は次のとおりであります。

事業区分	名称	業務の内容	会社名
小売事業	蔦屋書店部門	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
	古本市場トップブックス部門	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
スポーツ関連事業	グランセナフットボールクラブ部門	サッカークラブ及びサッカー学校の運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカー学校」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



## (2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売及びレンタル、ゲームソフト販売及びリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、(株)TSUTAYA及び同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店舗数
	総店舗数	うちTSUTAYA加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	28店（15店）	24店（13店）	36店（8店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	10店（1店）
神奈川県	4店	4店	91店
東京都	6店	6店	118店
群馬県	5店	5店	9店
埼玉県	4店	4店	62店
合計	62店	57店	326店

(注) 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、(株)TSUTAYA等FC本部が運営する直営店舗を含んでおります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテイメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテイメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

##### 【事業コンセプト】「日常的エンターテイメント」の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投下資本効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの店舗は「エンターテイメントに関する商品・情報を複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐に渡っております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテイメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ100店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から既存の商品カテゴリにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期目標の実現に向け、当社グループは粗利率の向上と運営コストの一層の効率化に取り組み、利益体質の強化に取り組んでまいります。具体的には、以下の事項に取り組んでまいります。

- ・ライフスタイル充実への需要を先取りした商品情報の発信
- ・多様化した需要にきめ細かく応える品揃えと商品調達力の強化
- ・在庫管理徹底による販売機会ロスの撲滅と在庫効率の向上
- ・レイバースケジュールの見直しによる店舗作業の省力化

- ・新店ROIの向上
- ・これらを支える人材の確保・育成とITシステムの強化

以上の達成を通じて、店舗収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		813,422		1,149,086		335,664	
2 売掛金		199,111		180,017		△19,094	
3 たな卸資産		6,288,843		6,759,433		470,589	
4 前払費用		182,592		216,517		33,924	
5 繰延税金資産		86,749		66,929		△19,820	
6 未収入金		414,735		412,128		△2,607	
7 その他		593		276		△317	
貸倒引当金		△130		△210		△80	
流動資産合計		7,985,918	54.9	8,784,177	53.3	798,258	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,377,441		3,381,200		1,003,759	
減価償却累計額		957,514	1,419,927	1,133,984	2,247,216	176,470	827,288
(2) 車両運搬具		10,194		10,268		73	
減価償却累計額		7,153	3,041	7,330	2,937	177	△103
(3) 工具器具及び備品		334,056		465,482		131,425	
減価償却累計額		221,414	112,641	280,346	185,136	58,931	72,494
(4) 土地	※1		558,004		558,004		—
(5) 建設仮勘定			—		3,177		3,177
有形固定資産合計		2,093,615	14.4	2,996,471	18.2	902,856	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		34,599		34,599		—	
(2) ソフトウェア		3,184		10,400		7,215	
(3) 電話加入権		11,492		11,492		—	
無形固定資産合計		49,275	0.3	56,491	0.3	7,215	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		74,400		139,037		64,636	
(2) 長期前払費用		404,103		397,306		△6,797	
(3) 繰延税金資産		58,543		49,250		△9,293	
(4) 敷金・保証金	※1	3,843,501		4,014,757		171,256	
(5) その他		41,491		46,970		5,478	
貸倒引当金		△1,000		△1,420		△420	
投資その他の資産合計		4,421,040	30.4	4,645,901	28.2	224,861	
固定資産合計		6,563,930	45.1	7,698,864	46.7	1,134,933	
資産合計		14,549,849	100.0	16,483,042	100.0	1,933,192	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	2,693,602		2,931,797		238,194	
2		15,000		—		△15,000	
3	※1	1,068,766		1,386,844		318,078	
4		506,146		225,439		△280,706	
5		72,400		83,500		11,100	
6		6,100		—		△6,100	
7		23,707		—		△23,707	
8		273,463		282,766		9,302	
9		202,581		241,710		39,128	
		4,861,768	33.4	5,152,059	31.3	290,291	
II 固定負債							
1	※1	2,838,530		3,959,958		1,121,428	
2		92,573		110,440		17,866	
3		73,159		73,159		—	
4		49,925		46,451		△3,474	
5		178,124		164,886		△13,237	
		3,232,312	22.2	4,354,895	26.4	1,122,582	
		8,094,080	55.6	9,506,954	57.7	1,412,873	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,007,370	13.8	2,007,370	12.2	—	
2		2,303,691	15.8	2,303,691	14.0	—	
3		2,232,843	15.4	2,707,756	16.4	474,913	
4		△135,281	△0.9	△122,535	△0.7	12,746	
		6,408,622	44.1	6,896,282	41.9	487,660	
II 評価・換算差額等							
1		32,739	0.2	12,364	0.1	△20,374	
		32,739	0.2	12,364	0.1	△20,374	
III 新株予約権							
		—	—	12,180	0.0	12,180	
IV 少数株主持分							
		14,407	0.1	55,259	0.3	40,852	
		6,455,769	44.4	6,976,088	42.3	520,319	
		14,549,849	100.0	16,483,042	100.0	1,933,192	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			26,609,037	100.0		28,166,229	100.0	1,557,191
II 売上原価			18,643,864	70.1		19,403,311	68.9	759,447
売上総利益			7,965,173	29.9		8,762,918	31.1	797,744
III 販売費及び一般管理費	※1		7,152,467	26.9		7,728,160	27.4	575,693
営業利益			812,706	3.0		1,034,757	3.7	222,051
IV 営業外収益								
1 受取利息		28,921			30,950		2,028	
2 受取配当金		537			389		△148	
3 家賃収入		46,535			49,983		3,447	
4 手数料収入		15,864			14,080		△1,784	
5 販売奨励金		15,692			16,525		832	
6 業務受託収入	※2	50,000			—		△50,000	
7 少額資産売却収入		15,000			—		△15,000	
8 寄附金収入	※3	—			30,000		30,000	
9 雑収入		28,017	200,570	0.8	19,972	161,902	0.6	△8,045
V 営業外費用								
1 支払利息		44,924	44,924		73,210	73,210	28,286	28,286
経常利益			968,352	3.6		1,123,448	4.0	155,096
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		100,738	100,738	0.4	—	—	—	△100,738
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	18,741			12,529		△6,211	
2 会員権貸倒損失		5,550			—		△5,550	
3 投資有価証券評価損		3,300			1,530		△1,770	
4 賃貸借契約解約損	※5	30,000	57,591	0.2	—	14,059	0.1	△30,000
税金等調整前 当期純利益			1,011,498	3.8		1,109,389	4.0	97,890
法人税、住民税 及び事業税		503,256			460,260		△42,996	
法人税等調整額		△51,830	451,425	1.7	42,924	503,184	1.8	94,755
少数株主利益(△損失)			△12,892	△0.0		△4,147	△0.0	8,745
当期純利益			572,965	2.1		610,351	2.2	37,386

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	1,784,438	△147,466	5,948,033
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△124,561	—	△124,561
当期純利益	—	—	572,965	—	572,965
自己株式の処分	—	—	—	12,184	12,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	448,404	12,184	460,588
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,232,843	△135,281	6,408,622

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	36,499	36,499	27,299	6,011,833
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△124,561
当期純利益	—	—	—	572,965
自己株式の処分	—	—	—	12,184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,760	△3,760	△12,892	△16,652
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,760	△3,760	△12,892	443,935
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	14,407	6,455,769

(注) 平成18年1月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,232,843	△135,281	6,408,622
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△124,893	—	△124,893
当期純利益	—	—	610,351	—	610,351
自己株式の処分	—	—	△10,544	12,746	2,202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	474,913	12,746	487,659
平成19年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,707,756	△122,535	6,896,282

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計			
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	—	14,407	6,455,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△124,893
当期純利益	—	—	—	—	610,351
自己株式の処分	—	—	—	—	2,202
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△20,374	△20,374	12,180	40,852	32,658
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△20,374	△20,374	12,180	40,852	520,318
平成19年10月31日残高(千円)	12,364	12,364	12,180	55,259	6,976,088

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益		1,011,498	1,109,389	97,890
2 減価償却費		209,054	270,713	61,658
3 貸倒引当金の増加額			500	500
4 賞与引当金の増加額		6,400	11,100	4,700
5 役員賞与引当金の増加額(△:減少)		6,100	△6,100	△12,200
6 ポイントカード引当金の増加額 (△:減少)		113	△23,707	△23,820
7 退職給付引当金の増加額		11,084	17,866	6,782
8 役員退職慰労引当金の減少額		△3,593	—	3,593
9 受取利息及び受取配当金		△29,459	△31,340	△1,880
10 支払利息及び割引料		44,924	73,210	28,286
11 投資有価証券売却益		△100,738	—	100,738
12 固定資産除却損		18,741	12,529	△6,211
13 会員権貸倒損失		5,550	—	△5,550
14 投資有価証券評価損		3,300	1,530	△1,770
15 貸借契約解約損		30,000	—	△30,000
16 売上債権の減少額(△:増加)		△62,499	19,094	81,593
17 たな卸資産の増加額		△1,396,899	△470,589	926,309
18 仕入債務の増加額(△:減少)		△287,126	238,194	525,321
19 未払消費税等の増加額(△:減少)		△3,447	10,772	14,220
20 その他		△53,775	3,650	57,425
小計		△590,773	1,236,814	1,827,588
21 利息及び配当金の受取額		527	1,087	560
22 利息の支払額		△46,332	△75,935	△29,603
23 法人税等の支払額		△12,746	△740,966	△728,220
24 法人税等の還付額		122,084	—	△122,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		△527,241	421,000	948,241
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の純増額		—	△105,000	△105,000
2 有形固定資産の取得による支出		△300,830	△1,161,855	△861,024
3 有形固定資産の売却による収入		7,200	205	△6,994
4 無形固定資産の取得による支出		△362	△8,732	△8,370
5 投資有価証券の取得による支出		△263	△100,352	△100,089
6 投資有価証券の売却による収入		117,654	—	△117,654
7 敷金・保証金の返還による収入		255,538	292,274	36,736
8 敷金・保証金の支払額		△815,482	△454,201	361,281
9 その他		240	100	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△736,305	△1,537,560	△801,255
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入れによる純増減額		△10,000	△15,000	△5,000
2 長期借入れによる収入		1,404,000	2,827,000	1,423,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,139,975	△1,387,494	△247,519
4 自己株式の売却による収入		12,184	2,202	△9,982
5 少数株主への株式の発行による収入		—	10,000	10,000
6 配当金の支払額		△123,967	△124,483	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,241	1,312,224	1,169,982
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少)</b>		△1,121,304	195,664	1,316,969
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,924,727	803,422	△1,121,304
<b>VI 新規連結に伴う現金同等物の増加</b>		—	35,000	35,000
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	803,422	1,034,086	230,664

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス  (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフットボール クラブ 株式会社グランセナフットボール クラブは当連結会計年度において 新たに設立したことにより連結の 範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表 提出会社と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基 準	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 同左 (イ)貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(2) 役員賞与に関する会計基準 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が6,100千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ6,100千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,441,362千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が12,564千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ12,564千円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>717,966千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>1,845,947千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,069,809千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>392,518千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,123,774千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,546,292千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	717,966千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,845,947千円	計	3,069,809千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定長期借入金	392,518千円	長期借入金	1,123,774千円	計	1,546,292千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>674,385千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>1,473,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,653,848千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>270,512千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>853,262千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,153,774千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	674,385千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,473,567千円	計	2,653,848千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定長期借入金	270,512千円	長期借入金	853,262千円	計	1,153,774千円
建物及び構築物	717,966千円																																
土地	505,895千円																																
敷金・保証金	1,845,947千円																																
計	3,069,809千円																																
買掛金	30,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	392,518千円																																
長期借入金	1,123,774千円																																
計	1,546,292千円																																
建物及び構築物	674,385千円																																
土地	505,895千円																																
敷金・保証金	1,473,567千円																																
計	2,653,848千円																																
買掛金	30,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	270,512千円																																
長期借入金	853,262千円																																
計	1,153,774千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,162,782千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,386千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,723,285千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,162,782千円	賞与引当金繰入額	72,400千円	役員賞与引当金繰入額	6,100千円	退職給付引当金繰入額	16,386千円	不動産賃借料	1,723,285千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,407,573千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>83,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20,693千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,926,195千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,407,573千円	賞与引当金繰入額	83,500千円	退職給付引当金繰入額	20,693千円	不動産賃借料	1,926,195千円
給料手当	2,162,782千円																		
賞与引当金繰入額	72,400千円																		
役員賞与引当金繰入額	6,100千円																		
退職給付引当金繰入額	16,386千円																		
不動産賃借料	1,723,285千円																		
給料手当	2,407,573千円																		
賞与引当金繰入額	83,500千円																		
退職給付引当金繰入額	20,693千円																		
不動産賃借料	1,926,195千円																		
<p>※2 営業外収益の業務受託収入は、店舗運営に係る経営指導業務に係るものであります。</p>	<p>_____</p>																		
<p>_____</p>	<p>※3 営業外収益の寄附金収入は、連結子会社グランセナフットボールクラブに対する当社代表取締役からの寄附金であります。</p>																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,073千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,668千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,741千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,073千円	工具器具及び備品	4,668千円	計	18,741千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,339千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,529千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,339千円	工具器具及び備品	1,190千円	計	12,529千円						
建物及び構築物	14,073千円																		
工具器具及び備品	4,668千円																		
計	18,741千円																		
建物及び構築物	11,339千円																		
工具器具及び備品	1,190千円																		
計	12,529千円																		
<p>※5 特別損失の貸借契約解約損は、白山駅前店の閉店に伴い、店舗の貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。</p>	<p>_____</p>																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198,665	—	6,000	192,665

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,502
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,277
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,401
合計			—	—	—	—	12,180

(注) 平成19年第2回新株予約権及び平成19年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	124,893	10	平成18年10月31日	平成19年1月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,953	10	平成19年10月31日	平成20年1月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日)	※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日)
現金及び預金勘定 813,422千円	現金及び預金勘定 1,149,086千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △115,000千円
現金及び現金同等物 803,422千円	現金及び現金同等物 1,034,086千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当連結会計年度より、「小売事業」に加え新規事業として「スポーツ関連事業」を開始いたしました。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	27,867	14,862	13,005	機械及び装置	27,867	20,436	7,431
車両運搬具	13,760	1,834	11,925	車両運搬具	20,804	5,526	15,278
工具器具 及び備品	1,253,621	664,494	589,127	工具器具 及び備品	1,321,748	749,707	572,041
ソフトウェア	25,715	11,083	14,632	ソフトウェア	22,160	11,489	10,670
レンタル商品	2,282,729	1,362,034	920,695	レンタル商品	1,927,433	1,349,959	577,474
計	3,603,694	2,054,309	1,549,385	計	3,320,014	2,137,118	1,182,895
② 未経過リース料年度末残高相当額				② 未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内		857,805千円		1年以内		629,119千円	
1年超		707,092千円		1年超		570,034千円	
合計		1,564,897千円		合計		1,199,154千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		999,597千円		支払リース料		997,578千円	
減価償却費相当額		983,235千円		減価償却費相当額		978,205千円	
支払利息相当額		15,372千円		支払利息相当額		19,462千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		19,584千円		1年以内		44,304千円	
1年超		295,546千円		1年超		652,073千円	
合計		315,130千円		合計		696,377千円	

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	カルチュ ア・コンビ ニエンス・ クラブ(株)	大阪市 北区 (注)2	12,240 (注)3	フランチャイ ズ関連事業、 店舗運営事 業、インター ネット関連事 業、コンテン ツ関連事業 他、これらに 付帯するサー ビス業務等	(被所有) 16.2 (うち間接1.2)	兼任 2名	CD・DVDの 販売及びレ ンタル等の フランチャ イズ契約の 締結	ロイヤリテ イ支払、備 品の購入等	41,006	買掛金	7,225
									220,478	未払金	56,434

- (注) 1 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCC)は平成18年3月1日付で分社型新設分割を行い、株式会社TSUTAYAをCCCのTSUTAYAフランチャイズ事業に関する資産及び負債並びにこれに付帯する一切の権利義務を承継する完全子会社として設立しました。同日付で、CCCは持株会社制度に移行しております。従いまして、取引金額は平成17年11月1日から平成18年2月末日までの金額を、期末残高については平成18年2月末日での残高を記載しております。
- 2 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。
- 3 平成18年9月30日現在のものです。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)TSUTAYA (注1)	大阪市 阿倍野区 (注2)	5,000	フランチャイズ 関連事業、 店舗運営事業 他、これらに 付帯するサー ビス業務等	—	兼任 1名	CD・DVDの 販売及びレン タル等のフ ランチャイ ズ契約の締 結、備品の 購入	ロイヤリテ イ支払、備 品の購入等	66,441	買掛金	6,440
									490,464	未払金	84,287
									153,770	未収入金	103,770
	(株)レントラ ックジャパ ン(注3)	東京都 渋谷区	727	エンターテイ メントソフト の貸与及び課 金事業	—	—	レンタル CD・DVDの 貸与	手数料支払	1,064,379	買掛金	172,443
日本ソフト サービス(株) (注4)	東京都 渋谷区	430	CD・書籍等の 販売、デジタ ルコンテンツ 事業、映像・ 音楽事業	—	—	商品の購入	商品の購入	2,536,946	買掛金	1,051,446	

- (注) 1 株式会社TSUTAYAは、カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCC)のTSUTAYAフランチャイズ事業に関する資産及び負債並びにこれに付帯する一切の権利義務を承継する完全子会社として、平成18年3月1日付で分社型新設分割により設立されました。同日付で、CCCは持株会社制度に移行しております。従いまして、取引金額については関連当事者に該当する期間の金額を記載しております。
- 2 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。
- 3 株式会社レントラックジャパンは、平成18年3月1日付で当社の主要株主であるカルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社の完全子会社となっております。従いまして、取引金額については関連当事者に該当する期間の金額を記載しております。
- 4 日本ソフトサービス株式会社は、平成18年3月31日付で当社の主要株主であるカルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社となっております。従いまして、平成18年3月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- 5 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合)%	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)TSUTAYA	大阪市 阿倍野区 (注1)	5,000	TSUTAYAフラン チャイズ事業	—	兼任 1名	CD・DVDの販 売及びレン タル等のフ ランチャイ ズ契約の締 結、備品の 購入	ロイヤリテ イ支払、備 品の購入等	883,879	未払金	63,143
	(株)レントラ ックジャパ ン	東京都 渋谷区	495	エンターテイ メントソフト の貸与及び 課金事業	—	—	レンタル CD・DVDの借 用	手数料支払	2,345,247	買掛金	184,233

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 29,556千円		役員退職慰労引当金 29,556千円
	賞与引当金 28,037千円		賞与引当金 33,734千円
	未払事業税 40,262千円		未払事業税 18,679千円
	退職給付引当金 36,308千円		退職給付引当金 44,617千円
	会員権評価損 6,001千円		会員権評価損 6,001千円
	未払事業所税 5,388千円		未払事業所税 5,979千円
	ポイントカード引当金 9,577千円		貸倒引当金 658千円
	貸倒引当金 456千円		減価償却費 20,989千円
	減価償却費 15,691千円		営業権償却 3,699千円
	営業権償却 5,596千円		株式報酬費用 4,921千円
	その他 5,927千円		繰越欠損金 9,867千円
	繰延税金資産合計 182,805千円		その他 7,605千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産小計 186,310千円
	建設協力金に係る割引計算額 △15,319千円		評価性引当額 △41,855千円
	その他有価証券評価差額金 △22,192千円		繰延税金資産合計 144,445千円
	繰延税金負債合計 △37,511千円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額 145,293千円		建設協力金に係る割引計算額 △19,894千円
	平成18年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		その他有価証券評価差額金 △8,381千円
	流動資産……繰延税金資産 86,749千円		繰延税金負債合計 △28,275千円
	固定資産……繰延税金資産 58,543千円		繰延税金資産の純額 116,179千円
			平成19年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
			流動資産……繰延税金資産 66,929千円
			固定資産……繰延税金資産 49,250千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 1.9%		住民税均等割 1.9%
	税効果を認識しない子会社欠損金 1.4%		評価性引当額の増減 2.5%
	交際費等 0.5%		交際費等 0.7%
	その他 0.4%		その他 △0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	9,768	64,700	54,932
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,768	64,700	54,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	9,768	64,700	54,932

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,700

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損3,300千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,220	100,738	—

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,120	49,437	39,316
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,120	49,437	39,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	100,000	81,430	△18,570
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	110,120	130,867	20,746

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,170

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,530千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等                      当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) 金利スワップ                      (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針                      当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法                      リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。                      従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等                      同左</p>
<p>(2)取引に対する取組方針                      金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針                      同左</p>
<p>(3)取引に対するリスクの内容                      金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。                      なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3)取引に対するリスクの内容                      同左</p>
<p>(4)取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4)取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ 会計を適用しておりますので注記の対象から除いており ます。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年10月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 <span style="float: right;">92,573千円</span></p> <p>(2) 退職給付引当金 <span style="float: right;">92,573千円</span></p> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <span style="float: right;">16,386千円</span></p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 <span style="float: right;">16,386千円</span></p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年10月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 <span style="float: right;">110,440千円</span></p> <p>(2) 退職給付引当金 <span style="float: right;">110,440千円</span></p> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <span style="float: right;">20,693千円</span></p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 <span style="float: right;">20,693千円</span></p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年1月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (注) 1
株式の種類及び付与数	普通株式 30,000株 (注) 1 (注) 2
付与日	平成12年7月6日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年7月6日～平成21年7月5日
権利行使条件	①権利を与えられた者は、当社の取締役たる地位を失った後は、これを行 することはできない。 ②この他、権利行使の条件は本総会決議及び取締役会議に基づき、当社と前 記に定める者との間で締結する権利を与える契約による。

(注) 1 平成19年10月31日現在のものを記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 子会社従業員 1名 (注) 1
株式の種類及び付与数	普通株式 43,000株 (注) 1 (注) 2
付与日	平成16年2月19日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日
権利行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社の取 締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定 年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ②その他の行使条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基 づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割 当契約によるものとする。

(注) 1 平成19年10月31日現在のものを記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (注) 1
株式の種類及び付与数	普通株式 13,000株 (注) 1 (注) 2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>

(注) 1 平成19年10月31日現在のものを記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 101名 子会社従業員 5名 (注) 1
株式の種類及び付与数	普通株式 93,900株 (注) 1 (注) 2
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成25年3月31日
権利行使条件	<p>①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。</p>

(注) 1 平成19年10月31日現在のものを記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。



会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 13,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月30日
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>

(注) 1 平成19年10月31日現在のものを記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 30,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>

(注) 1 平成19年10月31日現在のものを記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 114名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 68,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月15日～平成26年3月31日
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>

(注) 1 平成19年10月31日現在のものを記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

## (2)ストックオプションの規模及びその変動状況

## ①ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月18日	平成16年1月28日	平成18年1月26日	平成18年1月26日
付与日	平成12年7月6日	平成16年2月19日	平成18年1月27日	平成18年2月24日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	96,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	2,100
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	93,900
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	30,000	49,000	13,000	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	6,000	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	30,000	43,000	13,000	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日	平成19年3月20日	平成19年3月20日
付与日	平成19年2月 1日	平成19年3月30日	平成19年4月10日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	13,000	30,000	70,000
失効(株)	—	—	2,000
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	13,000	30,000	68,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
権利確定(株)	13,000	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	13,000	—	—

## ②単価情報

決議年月日	平成12年1月18日	平成16年1月28日	平成18年1月26日	平成18年1月26日
付与日	平成12年7月6日	平成16年2月19日	平成18年1月27日	平成18年2月24日
権利行使価額(円)	1,137	367	1	764
行使時平均株価(円)	—	658	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成19年1月26日	平成19年3月20日	平成19年3月20日
付与日	平成19年2月 1日	平成19年3月30日	平成19年4月10日
権利行使価額(円)	1	719	695
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	515円74銭	1株当たり純資産額	552円90銭
1株当たり当期純利益	45円95銭	1株当たり当期純利益	48円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円70銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,455,769	6,976,088
普通株式に係る純資産額(千円)	6,441,362	6,908,647
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,407	67,440
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	12,180
少数株主持分	14,407	55,259
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	198,665	192,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	12,489,335	12,495,335

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	572,965	610,351
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,965	610,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,467,978	12,493,787
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	45,115	40,368
普通株式増加数(株)	45,115	40,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会 決議ストックオプション(自 己株式譲渡方式) 普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新 株予約権方式) 普通株式96,000株	平成12年1月18日定時株主総会 決議ストックオプション(自 己株式譲渡方式) 普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新 株予約権方式) 普通株式93,900株 平成19年1月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新 株予約権方式) 普通株式30,000株 平成19年3月20日取締役会決議 ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式68,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	802,778		1,086,265		283,487
2		売掛金	199,111		169,993		△29,118
3		商品	6,245,627		6,719,611		473,984
4		貯蔵品	160		331		171
5		前払費用	177,872		211,217		33,344
6		繰延税金資産	86,749		66,929		△19,820
7		未収入金	408,941		405,464		△3,476
8		その他	593		—		△593
		貸倒引当金	△130		△210		△80
		流動資産合計	7,921,704	54.9	8,659,602	53.0	737,898
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	建物	1,824,399		2,357,834		533,434
		減価償却累計額	669,356	1,155,042	778,388	1,579,445	109,032
(2)	※1	構築物	543,347		1,013,196		469,848
		減価償却累計額	284,953	258,394	351,586	661,609	66,633
(3)		車両運搬具	10,194		10,268		73
		減価償却累計額	7,153	3,041	7,330	2,937	177
(4)		工具器具及び備品	329,947		461,230		131,282
		減価償却累計額	218,825	111,122	277,194	184,036	58,369
(5)	※1	土地		558,004		558,004	—
(6)		建設仮勘定		—		3,177	3,177
		有形固定資産合計	2,085,605	14.5	2,989,209	18.3	903,604
2 無形固定資産							
(1)		借地権	34,599		34,599		—
(2)		ソフトウェア	3,184		10,400		7,215
(3)		電話加入権	11,246		11,246		—
		無形固定資産合計	49,029	0.3	56,245	0.3	7,215

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		74,400		139,037		64,636	
(2) 関係会社株式		48,750		48,750		—	
(3) 出資金		100		100		—	
(4) 関係会社長期貸付金		—		30,000		30,000	
(5) 長期前払費用		391,211		385,467		△5,744	
(6) 繰延税金資産		58,543		49,250		△9,293	
(7) 敷金・保証金	※1	3,763,108		3,939,508		176,399	
(8) その他		41,391		46,870		5,478	
貸倒引当金		△1,000		△1,420		△420	
投資その他の資産 合計		4,376,506	30.3	4,637,563	28.4	261,057	
固定資産合計		6,511,141	45.1	7,683,018	47.0	1,171,877	
資産合計		14,432,845	100.0	16,342,621	100.0	1,909,775	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	※ 1	2,693,005		2,931,070		238,065
2	一年以内返済予定 長期借入金	※ 1	1,047,934		1,370,308		322,374
3	未払金		270,770		280,115		9,344
4	未払費用		117,995		132,355		14,360
5	未払法人税等		505,884		224,813		△281,071
6	未払消費税等		29,530		38,078		8,547
7	預り金		8,371		9,091		719
8	前受収益		9,180		18,125		8,945
9	賞与引当金		69,400		80,000		10,600
10	役員賞与引当金		6,100		—		△6,100
11	ポイントカード 引当金		23,707		—		△23,707
12	設備未払金		29,748		27,845		△1,902
	流動負債合計		4,811,626	33.3	5,111,804	31.3	300,177
II 固定負債							
1	長期借入金	※ 1	2,769,542		3,907,506		1,137,964
2	退職給付引当金		89,873		107,354		△2,591
3	役員退職慰労引当金		73,159		73,159		—
4	長期未払金		47,164		44,572		△2,591
5	預り敷金・保証金		178,124		164,886		△13,237
	固定負債合計		3,157,862	21.9	4,297,478	26.3	1,139,616
	負債合計		7,969,489	55.2	9,409,283	57.6	1,439,794
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		2,007,370	13.9	2,007,370	12.3	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金		2,303,691		2,303,691		—
	資本剰余金合計		2,303,691	16.0	2,303,691	14.1	—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金		9,160		9,160		—
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金		500,000		500,000		—
	繰越利益剰余金		1,745,677		2,211,106		465,429
	利益剰余金合計		2,254,837	15.6	2,720,266	16.6	465,429
4	自己株式		△135,281	△0.9	△122,535	△0.8	12,746
	株主資本合計		6,430,616	44.6	6,908,792	42.3	478,176
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金		32,739	0.2	12,364	0.1	△20,375
	評価・換算差額等合計		32,739	0.2	12,364	0.1	△20,375
III 新株予約権							
			—	—	12,180	0.0	12,180
	純資産合計		6,463,356	44.8	6,933,338	42.4	469,982
	負債純資産合計		14,432,845	100.0	16,342,621	100.0	1,909,775



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			25,811,916	100.0		27,118,514	100.0		1,306,598
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		4,859,065			6,245,627				1,386,562
2 当期商品仕入高		19,406,057			19,093,411				△312,645
合計		24,265,122			25,339,039				1,073,916
3 商品期末たな卸高		6,245,627	18,019,495	69.8	6,719,611	18,619,427	68.7	473,984	599,932
売上総利益			7,792,421	30.2		8,499,087	31.3		706,665
III 販売費及び 一般管理費									
1 広告宣伝費		222,531			220,102			△2,429	
2 役員報酬		113,431			119,940			6,508	
3 給料手当		2,086,198			2,307,930			221,732	
4 従業員賞与		66,001			69,825			3,824	
5 賞与引当金繰入額		69,400			80,000			10,600	
6 役員賞与引当金繰入額		6,100			—			△6,100	
7 退職給付引当金 繰入額		15,872			20,582			4,710	
8 法定福利費		174,715			202,974			28,259	
9 福利厚生費		29,560			33,399			3,838	
10 ロイヤリティー		357,296			359,723			2,427	
11 旅費交通費		70,650			73,628			2,978	
12 不動産賃借料		1,687,067			1,888,268			201,201	
13 機器賃借料		293,417			289,765			△3,652	
14 減価償却費		206,282			268,807			62,525	
15 消耗品費		139,563			134,446			△5,117	
16 修繕費		27,147			25,133			△2,013	
17 水道光熱費		354,504			376,703			22,198	
18 租税公課		71,723			70,240			△1,483	
19 その他		954,626	6,946,091	26.9	953,635	7,495,107	27.6	△990	549,016
営業利益			846,330	3.3		1,003,979	3.7		157,648
IV 営業外収益									
1 受取利息		27,975			29,900			1,925	
2 受取配当金		537			389			△148	
3 家賃収入		46,535			104,478			57,942	
4 手数料収入		15,864			14,080			△1,784	
5 販売奨励金		15,692			16,525			832	
6 業務受託収入	※1	50,000			—			△50,000	
7 少額資産売却収入		15,000			—			△15,000	
8 雑収入		28,017	199,623	0.8	19,539	184,914	0.7	△8,477	△14,709

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		43,617	43,617	71,399	71,399	27,781	27,781
経常利益			1,002,335		1,117,494		115,158
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		100,738	100,738	—	—	△100,738	△100,738
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	16,577		12,529		△4,047	
2 会員権貸倒損失		5,550		—		△5,550	
3 投資有価証券評価損		3,300		1,530		△1,770	
4 賃貸借契約解約損	※3	30,000	55,427	—	14,059	△30,000	△41,368
税引前当期純利益			1,047,646		1,103,434		55,787
法人税、住民税 及び事業税		502,766		459,642		△43,123	
法人税等調整額		△52,028	450,737	42,924	502,567	94,953	51,830
当期純利益			596,908		600,867		3,958

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	1,273,329	1,782,489	△147,466	5,946,084
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△124,561	△124,561	—	△124,561
当期純利益	—	—	596,908	596,908	—	596,908
自己株式の処分	—	—	—	—	12,184	12,184
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	472,347	472,347	12,184	484,532
平成18年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	1,745,677	2,254,837	△135,281	6,430,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	36,499	36,499	5,982,584
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△124,561
当期純利益	—	—	596,908
自己株式の処分	—	—	12,184
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,760	△3,760	△3,760
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,760	△3,760	480,771
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	6,463,356

(注) 平成18年1月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	1,745,677	2,254,837	△135,281	6,430,616
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△124,893	△124,893	—	△124,893
当期純利益	—	—	600,867	600,867	—	600,867
自己株式の処分	—	—	△10,544	△10,544	12,746	2,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	465,430	465,430	12,746	478,176
平成19年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	2,211,106	2,720,266	△122,535	6,908,792

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	—	6,463,356
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△124,893
当期純利益	—	—	—	600,867
自己株式の処分	—	—	—	2,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△20,374	△20,374	12,180	△8,194
事業年度中の変動額合計(千円)	△20,374	△20,374	12,180	469,982
平成19年10月31日残高(千円)	12,364	12,364	12,180	6,933,338

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(2) 役員賞与に関する会計基準 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。 この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が6,100千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」がそれぞれ6,100千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の基準に従った「資本の部」の合計に相当する金額は6,463,356千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が12,564千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」がそれぞれ12,564千円減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																				
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>644,037千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>73,928千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>1,832,197千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,056,059千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>385,114千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,120,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,535,780千円</td> </tr> </table>	建物	644,037千円	構築物	73,928千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,832,197千円	計	3,056,059千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定	385,114千円	長期借入金	1,120,666千円	計	1,535,780千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>608,242千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>66,142千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>1,462,817千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,643,098千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>267,404千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>853,262千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,150,666千円</td> </tr> </table>	建物	608,242千円	構築物	66,142千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,462,817千円	計	2,643,098千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定	267,404千円	長期借入金	853,262千円	計	1,150,666千円
建物	644,037千円																																				
構築物	73,928千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	1,832,197千円																																				
計	3,056,059千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定	385,114千円																																				
長期借入金	1,120,666千円																																				
計	1,535,780千円																																				
建物	608,242千円																																				
構築物	66,142千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	1,462,817千円																																				
計	2,643,098千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定	267,404千円																																				
長期借入金	853,262千円																																				
計	1,150,666千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
<p>※1 営業外収益の業務受託収入は、店舗運営に係る経営指導業務に係るものであります。</p>	<p>—————</p>																
<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10,833千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,430千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,577千円</td> </tr> </table>	建物	10,833千円	構築物	1,430千円	工具器具及び備品	4,312千円	計	16,577千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11,096千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>243千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,529千円</td> </tr> </table>	建物	11,096千円	構築物	243千円	工具器具及び備品	1,190千円	計	12,529千円
建物	10,833千円																
構築物	1,430千円																
工具器具及び備品	4,312千円																
計	16,577千円																
建物	11,096千円																
構築物	243千円																
工具器具及び備品	1,190千円																
計	12,529千円																
<p>※3 特別損失の貸借契約解約損は、白山駅前店の閉店に伴い、店舗の貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。</p>	<p>—————</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198,665	—	6,000	192,665

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転による減少であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	27,867	14,862	13,005	機械及び装置	27,867	20,436	7,431
車両運搬具	13,760	1,834	11,925	車両運搬具	13,760	4,586	9,173
工具器具 及び備品	1,198,419	638,804	559,615	工具器具 及び備品	1,265,373	717,059	548,313
ソフトウェア	24,598	10,194	14,403	ソフトウェア	21,148	11,146	10,001
レンタル商品	2,282,729	1,362,034	920,695	レンタル商品	1,927,433	1,349,959	577,474
計	3,547,375	2,027,731	1,519,644	計	3,255,583	2,103,188	1,152,394
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			846,594千円	1年以内			620,397千円
1年超			687,898千円	1年超			547,766千円
合計			1,534,492千円	合計			1,168,163千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			986,754千円	支払リース料			984,023千円
減価償却費相当額			971,341千円	減価償却費相当額			965,653千円
支払利息相当額			14,495千円	支払利息相当額			18,590千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			19,584千円	1年以内			44,304千円
1年超			295,546千円	1年超			652,073千円
合計			315,130千円	合計			696,377千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	退職給付引当金		退職給付引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	未払事業所税		未払事業所税
	ポイントカード引当金		貸倒引当金
	貸倒引当金		減価償却費
	減価償却費		営業権償却
	営業権償却		株式報酬費用
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
			評価性引当額
			繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	建設協力金に係る割引計算額		建設協力金に係る割引計算額
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	交際費等		評価性引当額の増減
	その他		交際費等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	517円51銭	1株当たり純資産額	553円90銭
1株当たり当期純利益	47円87銭	1株当たり当期純利益	48円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円94銭

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,463,356	6,933,338
普通株式に係る純資産額(千円)	6,463,356	6,921,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,407	12,180
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	12,180
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	198,665	192,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	12,489,335	12,495,335

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	596,908	600,867
普通株式に係る当期純利益(千円)	596,908	600,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,467,978	12,493,787
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	45,115	40,368
普通株式増加数(株)	45,115	40,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会 決議ストックオプション(自 己株式譲渡方式) 普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新 株予約権方式) 普通株式96,000株	平成12年1月18日定時株主総会 決議ストックオプション(自 己株式譲渡方式) 普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新 株予約権方式) 普通株式93,900株 平成19年1月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新 株予約権方式) 普通株式30,000株 平成19年3月20日取締役会決議 ストックオプション(新株予 約権方式) 普通株式68,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。